

令和 6 年度普通会計決算等の状況について

- 令和 6 年度普通会計決算の状況について
- 令和 7 年度普通交付税算定結果について

益 田 市

※各項目において表示単位未満を四捨五入していることから、内訳と合計が一致しない場合があります。

令和6年度 普通会計決算状況(決算統計)の概要

● 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積 立 金 取崩し額	実質単年度 収 支
令和4年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	113,230	1,180,276	▲ 580,995	541,963	47,327		8,295
令和5年度	29,879,364	28,715,324	1,164,040	99,385	② 1,064,655	▲ 115,621	600,074			484,453
令和6年度	29,556,282	28,919,438	636,844	59,145	① 577,699	①-② ▲ 486,956	551,370	373,940		438,354
参考) 中期財政計画(R6.12策定) における令和6年度見込み	30,435,255	30,435,255	0							

○ 歳入決算額 前年度比 約 3億2千万円 の減額 (▲1.1%)、歳出決算額 前年度比 約 2億円 の増額 (+0.7%)

歳入決算額については、普通交付税において各算定項目における単位費用の増及び再算定における給与改定費等の創設により増額となったが、消防庁舎建設事業及び高機能緊急通信指令システム部分更新事業の完了に伴う益田広域市町村圏事務組合消防事務費負担金の減による地方債発行額の減額などにより、前年度比較約3億 2千万円の減額となった。

また、歳出決算額については、消防庁舎建設事業及び高機能緊急通信指令システム施設部分更新事業の完了に伴う益田広域市町村圏事務組合消防事務費負担金の減はあったものの、第三セクター改革推進債の繰上償還による公債費の増額や物価高騰対策として実施した定額減税補足給付金事業の増額などにより、前年度比較約 2億円の増額となった。

その結果、実質収支は約 5億 8千万円となり、前年度を下回ったことから、単年度収支は▲約 4億 9千万円、一方で実質単年度収支については、財政調整基金への積み立て及び繰上償還を行ったことから、約 4億 4千万円の黒字決算となった。

・ 歳入増減の主なもの

(単位：百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減額の主な内容
地方交付税	9,754	9,453	301	普通交付税 263、特別交付税 38
繰入金	935	646	289	減債基金繰入金 406、益田駅前ビルEAGA維持管理基金繰入金 119 資産活用推進基金繰入金 ▲124
地方債	1,849	2,533	▲ 684	公園整備事業債 150、消防施設整備事業債 ▲704

・ 歳出（性質別）増減の主なもの

(単位：百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減額の主な内容
補助費等	3,991	4,648	▲ 657	益田駅前ビルEAGA管理経費 172、ますだ地元経済応援事業費 ▲205 益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 ▲712
扶助費	6,881	6,487	394	定額減税補足給付金事業費 349、自立支援給付事業費 90
公債費	3,804	3,440	364	第三セクター改革推進債の繰上償還 371、県貸付金繰上償還 3

● 経常収支比率の状況

(単位：％、百万円)

年度	B / A	経常収支比率	
		経常収入一般財源 A	経常支出一般財源 B
令和4年度	91.1	15,566	14,174
令和5年度	92.8	15,455	14,341
令和6年度	93.8	15,723	14,753
参考) 中期財政計画 (R6.12策定) における令和6年度見込み	93.1	15,195	14,141

● 地方債現在高比率の状況

(単位：百万円、％)

年度	地方債現在高	地方債現在高比率
令和4年度	30,081	197.0
令和5年度	29,281	193.8
令和6年度	27,442	178.3
参考) 中期財政計画 (R6.12策定) における令和6年度見込み	27,847	184.1

● 積立金現在高比率の状況

(単位：百万円、％)

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計	積立金現在高比率
令和4年度	2,450	1,013	2,483	5,946	38.9
令和5年度	3,050	1,087	2,168	6,305	41.7
令和6年度	3,601	759	1,797	6,157	40.0
参考) 中期財政計画 (R6.12策定) における令和6年度見込み	3,114	678	1,740	5,532	36.6

○ 経常収支比率 93.8% (前年度比 1.0ポイント上昇)

分子となる経常支出一般財源については、人件費、物件費、扶助費等の増額により、総額では前年度と比較して約4億1千万円の増額となった。

分母となる経常収入一般財源については、臨時財政対策債等は減となったものの、普通交付税等が増額となり、総額では前年度と比較して約2億7千万円の増額となった。

この結果、分子となる経常支出一般財源、分母となる経常収入一般財源ともに増額となったが、分子の増加が大きいため、前年度と比較して1ポイント上昇した93.8%となった。

○ 地方債現在高比率 178.3% (前年度比 15.5ポイント改善)

分子となる地方債現在高については、地方債の発行額約18億5千万円に対し、元金償還額は繰上償還の3億7千万円もあり、約36億9千万円と発行額を大きく上回ったため、約18億4千万円の減額となった。

分母となる標準財政規模については、普通交付税等の増額から約2億9千万円の増額となった。

この結果、分子が減額、分母が増額となり、前年度と比較して15.5ポイント改善した178.3%となった。

○ 積立金現在高比率 40.0% (前年度比 1.7ポイント減少)

分子となる積立金現在高総額については、令和5年度剰余金のうち約5億5千万円を財政調整基金へ積み立てたが、減債基金について、繰上償還の財源とするため約3億7千万円を取崩し、また、その他特目基金についてもそれぞれの目的に沿った取崩しを行ったため、約1億5千万円の減額となった。

分母となる標準財政規模については、普通交付税等の増額から約2億9千万円の増額となった。

この結果、分子が減額、分母が増額となり、前年度と比較して1.7ポイント減少した40.0%となった。

経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)	備 考
経常支出一般財源	14,174,106	14,340,950	14,753,144	412,194	
人件費	3,222,295	3,312,061	3,455,741	143,680	
物件費	1,951,719	2,038,819	2,151,455	112,636	
維持補修費	199,449	192,672	170,703	▲ 21,969	
扶助費	1,852,187	1,867,322	1,961,343	94,021	
補助費等	1,512,536	1,675,798	1,730,466	54,668	
公債費	3,478,837	3,246,578	3,241,092	▲ 5,486	
投資・出資金、貸付金	73,633	78,611	80,231	1,620	
繰出金	1,883,450	1,929,089	1,962,113	33,024	
経常収入一般財源	15,566,003	15,454,632	15,723,481	268,849	
地方税	5,405,824	5,512,468	5,308,857	▲ 203,611	
譲与税・交付金	1,651,700	1,674,915	1,936,086	261,171	
地方交付税	8,282,742	8,137,321	8,400,783	263,462	
使用料・財産収入 ほか	32,892	44,580	37,455	▲ 7,125	
臨時財政対策債	192,845	85,348	40,300	▲ 45,048	
経常収支比率	91.1	92.8	93.8	1.0	

標準財政規模の状況

■ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

(標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)	備 考
標準税収入額	6,435,551	6,526,179	6,560,025	33,846	
地方譲与税	354,593	352,970	387,373	34,403	
交通安全対策特別交付金	6,372	5,960	5,429	▲ 531	
普通交付税	8,107,668	8,000,862	8,134,616	133,754	
普通交付税(再算定後)	8,282,742	8,137,321	8,400,783	263,462	※再算定前比 266,167
臨時財政対策債	192,845	85,348	40,300	▲ 45,048	
標準財政規模	15,097,029	14,971,319	15,127,743	156,424	
標準財政規模(再算定後)	15,272,103	15,107,778	15,393,910	286,132	

※ 標準税収入額 = 標準税率による法定普通税 + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

■ 歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

項目	令和 6 年度				令和 5 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,309	18.0	▲ 203	▲ 3.7	5,512	18.4	106	2.0
地方譲与税	390	1.3	28	7.7	362	1.2	3	0.8
各種交付金	1,332	4.5	63	5.0	1,269	4.2	18	1.4
うち地方消費税交付金	1,116	3.8	22	2.0	1,094	3.7	▲ 18	▲ 1.6
地方特例交付金等	214	0.7	175	448.7	39	0.1	2	5.4
地方交付税	9,754	33.0	301	3.2	9,453	31.6	▲ 118	▲ 1.2
使用料・手数料	310	1.0	▲ 11	▲ 3.4	321	1.1	2	0.6
国庫支出金	4,710	15.9	▲ 177	▲ 3.6	4,887	16.4	▲ 633	▲ 11.5
県支出金	2,695	9.1	166	6.6	2,529	8.5	▲ 157	▲ 5.8
繰入金	935	3.2	289	44.7	646	2.2	▲ 968	▲ 60.0
繰越金	1,164	3.9	▲ 130	▲ 10.0	1,294	4.3	▲ 739	▲ 36.4
地方債	1,849	6.3	▲ 684	▲ 27.0	2,533	8.5	▲ 134	▲ 5.0
うち臨時財政対策債	40	0.1	▲ 45	▲ 52.9	85	0.3	▲ 108	▲ 56.0
その他	894	3.0	▲ 139	▲ 13.5	1,033	3.5	69	7.2
歳入合計	29,556	100.0	▲ 323	▲ 1.1	29,879	100.0	▲ 2,548	▲ 7.9
うち一般財源	17,000	57.5	364	2.2	16,636	55.7	12	0.1

※「うち一般財源」は、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額

■ 歳入決算額の前年度との比較増減理由

(単位：百万円、%)

項目	増減額	増減率	増減の主な理由 ①	①による 影響額	①の主な内容
地方税	▲ 203	▲ 3.7	市民税の減	▲ 135	【増】法人市民税 【減】個人市民税
			固定資産税の減	▲ 70	【減】固定資産税
地方特例交付金等	175	448.7	地方特例交付金の増	175	【増】定額減税減収補填特例交付金
地方交付税	301	3.2	普通交付税の増	263	【増】普通交付税 (各算定費目の単位費用の増・再算定における給与改定費創設等)
			特別交付税の増	38	【増】特別交付税
国庫支出金	▲ 177	▲ 3.6	国庫負担金の増	46	【増】児童手当給付費負担金、教育・保育施設等給付費負担金 【減】新型コロナウイルス接種対策費負担金
			国庫補助金の減	▲ 224	【増】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 【減】新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金 新型コロナ・セーフティネット事業費補助金
繰入金	289	44.7	基金繰入金の増	289	【増】減債基金繰入金、益田駅前ビルEAGA維持管理基金繰入金 【減】資産活用推進基金繰入金、施設貸付事業施設維持管理基金繰入金
地方債	▲ 684	▲ 27.0	総務債の減	▲ 118	【増】地域拠点施設整備事業債 【減】過疎地域持続的発展特別事業債、情報通信施設整備事業債
			土木債の増	265	【増】一般道路整備事業債、河川整備事業債 土地区画整理_公園整備事業債
			消防債の減	▲ 681	【減】消防施設整備事業債

■ 歳出決算額（目的別）の状況

（単位：百万円、％）

項目	令和 6 年度				令和 5 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	182	0.6	10	5.8	172	0.6	▲ 6	▲ 3.4
総務費	3,970	13.7	▲ 339	▲ 7.9	4,309	15.0	▲ 1,144	▲ 21.0
民生費	10,428	36.1	494	5.0	9,934	34.6	▲ 358	▲ 3.5
衛生費	2,339	8.1	45	2.0	2,294	8.0	▲ 1,071	▲ 31.8
労働費	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,123	3.9	177	18.7	946	3.3	▲ 134	▲ 12.4
商工費	685	2.4	▲ 280	▲ 29.0	965	3.4	▲ 139	▲ 12.6
土木費	2,713	9.4	317	13.2	2,396	8.3	333	16.1
消防費	1,084	3.7	▲ 682	▲ 38.6	1,766	6.2	924	109.7
教育費	2,520	8.7	129	5.4	2,391	8.3	▲ 385	▲ 13.9
災害復旧費	68	0.2	▲ 31	▲ 31.3	99	0.3	▲ 151	▲ 60.4
公債費	3,804	13.2	364	10.6	3,440	12.0	▲ 287	▲ 7.7
歳出合計	28,919	100.0	204	0.7	28,715	100.0	▲ 2,418	▲ 7.8

■ 歳出決算額（目的別）の前年度との比較増減理由

（単位：百万円、％）

項目	増減額	増減率	増減の主な理由 ①	①による 影響額	①の主な内容
総務費	▲ 339	▲ 7.9	総務管理費の減	▲ 263	【増】 益田駅前ビルEAGA管理経費、 情報処理システム管理事業費 地方バス路線維持対策費補助金 【減】 財産維持管理費、 資産活用推進基金積立金 情報ネットワーク整備事業費
			選挙費の減	▲ 25	【増】 衆議院議員選挙執行経費、 市長選挙執行経費 【減】 市議会議員選挙執行経費
民生費	494	5.0	社会福祉費の増	157	【増】 定額減税補足給付金事業費、 低所得世帯支援給付金事業費 自立支援給付事業費 【減】 価格高騰緊急支援給付金事業費、 障がい者福祉施設等整備費補助金
			児童福祉費の増	330	【増】 教育・保育施設等給付費、 教育・保育施設整備費補助金 児童手当等給付費、 子育て世帯支援給付金事業費 【減】 子育て世帯生活支援特別給付金事業費
商工費	▲ 280	▲ 29.0	商工費の減	▲ 280	【増】 益田版DMO設立支援事業費 【減】 益田市企業誘致立地促進補助金、 益田駅前ビルEAGA管理経費 ますだ地元経済応援事業費
土木費	317	13.2	河川費の増	50	【増】 排水機場維持管理事業費、 河川除草（愛護団体）事業費 【減】 準用河川改修事業費
			都市計画費の増	231	【増】 県事業負担金（街路）、 一般下水路整備事業費、 南部区画整理関連公園事業費 【減】 都市公園長寿命化対策事業費
消防費	▲ 682	▲ 38.6	消防費の減	▲ 682	【増】 積載車等整備事業費 【減】 益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金
公債費	364	10.6	元金の増	356	【増】 第三セクター改革推進債の繰上償還、 県貸付金の繰上償還

■ 歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、％）

項目	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,686	50.8	958	7.0	13,728	47.8	▲ 276	▲ 2.0
人件費	4,001	13.8	201	5.3	3,800	13.2	124	3.4
うち職員給	2,276	7.9	61	2.8	2,215	7.7	54	2.5
うち基本給	1,513	5.2	41	2.8	1,472	5.1	40	2.8
うちその他職員手当	763	2.6	20	2.7	743	2.6	14	1.9
うち退職手当負担金	301	1.0	13	4.5	288	1.0	5	1.8
扶助費	6,881	23.8	394	6.1	6,487	22.6	▲ 114	▲ 1.7
公債費	3,804	13.2	364	10.6	3,440	12.0	▲ 287	▲ 7.7
投資的経費	2,600	9.0	227	9.6	2,373	8.3	▲ 2,125	▲ 47.2
普通建設事業費	2,532	8.8	257	11.3	2,275	7.9	▲ 1,973	▲ 46.4
うち補助事業費	1,183	4.1	148	14.3	1,035	3.6	▲ 623	▲ 37.6
うち単独事業費	1,067	3.7	▲ 10	▲ 0.9	1,077	3.8	▲ 1,422	▲ 56.9
その他の経費	11,633	40.2	▲ 981	▲ 7.8	12,614	43.9	▲ 17	▲ 0.1
うち物件費	3,705	12.8	▲ 121	▲ 3.2	3,826	13.3	87	2.3
うち補助費等	3,991	13.8	▲ 657	▲ 14.1	4,648	16.2	652	16.3
うち積立金	788	2.7	▲ 218	▲ 21.7	1,006	3.5	▲ 712	▲ 41.4
うち貸付金	32	0.1	▲ 10	▲ 23.8	42	0.1	▲ 30	▲ 41.7
うち繰出金	2,698	9.3	36	1.4	2,662	9.3	2	0.1
歳出合計	28,919	100.0	204	0.7	28,715	100.0	▲ 2,418	▲ 7.8

■ 歳出決算額（性質別）の前年度との比較増減理由

（単位：百万円、％）

項目	増減額	増減率	増減の主な理由 ①	①による 影響額	①の主な内容
扶助費	394	6.1	民生費の増	273	【増】 定額減税補足給付金事業費、 自立支援給付事業費 障がい児通所支援給付事業費、 低所得世帯支援給付金事業費 物価高騰重点支援給付金事業費、 子育て世帯支援給付金事業費 【減】 価格高騰緊急支援給付金事業費
			衛生費の増	123	【増】 予防接種事業費、 高齢者予防接種事業費、 児童医療費助成事業費
公債費	364	10.6	元金の増	356	【増】 第三セクター改革推進債、 県貸付金の繰上償還
普通建設事業費	257	11.3	補助事業の増	147	【増】 市営農業農村整備事業費、 漁港施設機能保全補助事業費 （中） 学校建設・学校施設衛生機能再生整備事業費 【減】 窓口改革推進事業費、 橋梁整備交付金事業費 （小） 学校建設・学校施設衛生機能再生整備事業費 （中） 学校維持管理費
			県営事業負担金の増	119	【増】 県営農業農村整備事業費負担金、 矢原川ダム関連道路整備事業費 県事業負担金（街路）
補助費等	▲ 657	▲ 14.1	総務費の増	203	【増】 財産維持管理費、 地方バス路線維持対策費補助金 益田駅前ビルEAGA管理経費 【減】 市議会議員選挙執行経費、 障がい者福祉施設等整備費補助金
			衛生費の増	85	【増】 上水道料金減免対策事業繰出金 益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金
			商工費の減	▲ 276	【減】 益田市企業誘致立地促進補助金、 ますだ地元経済応援事業費 益田駅前ビルEAGA管理経費（総務費へ）
			消防費の減	▲ 704	【減】 益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金
積立金	▲ 218	▲ 21.7	総務費の減	▲ 209	【減】 財政調整基金等積立金、 資産活用推進基金積立金
			商工費の減	▲ 18	【減】 益田駅前ビルEAGA維持管理基金積立金

令和6年度 普通会計決算・歳出の目的別、性質別一覧表（地方財政状況調査表 07～12表）

上段：令和6年度決算額

下段：令和5年度決算額

（単位：千円）

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資・出資金 貸付金	繰出金	計	対前年度 増減額
議会費	160,655 157,992	18,348 10,519			3,155 3,352							182,158 171,863	10,295
総務費	1,476,779 1,440,496	1,012,438 1,148,339	1 80		619,026 415,652	104,499 337,937			757,738 966,456			3,970,481 4,308,960	▲ 338,479
民生費	496,071 448,119	437,345 394,616	4,384 2,229	6,301,717 6,028,679	416,456 422,772	111,197 6,647			172 1,484		2,660,295 2,628,026	10,427,637 9,934,072	493,565
衛生費	230,470 231,083	665,611 749,658	7,814 10,057	387,283 264,300	890,154 804,947	26,422 106,028			658	111,997 112,942	18,504 14,872	2,338,913 2,293,887	45,026
労働費					3,193 3,193							3,193 3,193	0
農林水産業費	215,369 221,662	127,839 100,554	30,890 27,955		310,282 326,273	408,989 248,970			22,105 12,445	5,243 5,532	2,090 2,893	1,122,807 946,284	176,523
商工費	174,343 147,431	173,168 173,162			265,054 541,495	40,591 46,913			6,357 24,671	25,300 31,300		684,813 964,972	▲ 280,159
土木費	394,734 388,774	144,851 176,832	196,685 185,242		396,367 337,513	1,508,920 1,216,794			19	54,714 75,144	16,627 15,453	2,712,917 2,395,752	317,165
消防費	53,169 51,285	15,780 14,194			991,021 1,694,675	23,980 5,971						1,083,950 1,766,125	▲ 682,175
教育費	799,761 713,432	1,109,796 1,057,964	12,947 19,812	192,354 194,335	96,551 98,528	307,009 305,316			576 592	644 380	736 771	2,520,374 2,391,130	129,244
災害復旧費							68,311 98,696					68,311 98,696	▲ 30,385
公債費								3,803,884 3,440,390				3,803,884 3,440,390	363,494
計	4,001,351 3,800,274	3,705,176 3,825,838	252,721 245,375	6,881,354 6,487,314	3,991,259 4,648,400	2,531,607 2,274,576	68,311 98,696	3,803,884 3,440,390	787,625 1,005,648	197,898 226,798	2,698,252 2,662,015	28,919,438 28,715,324	204,114
対前年度増減額	201,077	▲ 120,662	7,346	394,040	▲ 657,141	257,031	▲ 30,385	363,494	▲ 218,023	▲ 28,900	36,237	204,114	

益田市普通会計決算状況推移一覧

(単位：千円、％)

区分 年度	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差 引 額	(歳入) 地方債 発行額	(歳出) 公債費 元利償還金			地方債 現在高	実 質 公債費 比 率	将 来 負 担 比 率	標 準 財政規模	歳入：交付税等			經常 収支 比率	基金残高		
						うち元金	構成比					普通交付税	臨財債	特別交付税		財政調整 基 金	減債基金	特目基金
(合併) 平成16年度	26,925,382	25,902,150	1,023,232	<2,621,550> 3,570,950	4,133,717	3,397,665	13.12	36,933,592	－	－	12,778,176	6,207,622	949,400	1,200,370	97.8	608,900	1,038,738	1,824,683
(2005) 平成17年度	26,317,034	25,718,099	598,935	<2,656,700> 3,389,600	4,164,310	3,473,069	13.50	36,851,204	<17.9> 17.4	－	13,397,213	6,839,142	732,900	1,051,236	96.6	809,272	889,382	1,841,717
(2006) 平成18年度	28,027,775	27,515,302	512,473	<3,847,100> 4,484,400	4,709,902	4,011,164	14.58	病院債加算 38,404,126	<20.7> 20.1	－	13,529,340	6,853,350	637,300	1,032,189	97.3	340,136	242,594	1,742,642
(2007) 平成19年度	23,802,290	23,497,192	305,098	<1,982,700> 2,560,400	4,082,120	3,388,708	14.42	37,573,194	<19.2> 19.7	196.1	13,416,225	6,780,908	577,700	1,000,181	96.0	341,525	293,475	1,538,223
(2008) 平成20年度	23,463,538	23,162,007	301,531	<1,432,000> 1,973,205	4,086,753	3,424,626	14.79	36,121,773	<18.0> 19.2	200.1	14,188,361	7,079,978	541,205	1,063,153	96.9	342,871	104,514	1,631,791
(2009) 平成21年度	26,284,708	25,874,307	410,401	<1,609,100> 2,449,065	3,853,988	3,229,510	12.48	35,341,328	<17.5> 18.2	176.6	14,457,960	7,231,727	839,965	1,090,574	95.0	166,272	104,650	1,738,882
(2010) 平成22年度	31,506,386	30,909,950	596,436	<3,383,300> 4,644,145	3,914,743	3,321,194	10.74	36,663,279	<16.5> 17.4	171.0	14,971,099	7,715,642	1,260,845	1,183,427	90.6	376,684	254,734	1,904,449
(2011) 平成23年度	26,464,799	25,873,101	591,698	<2,433,600> 3,416,589	4,185,560	3,599,330	13.91	36,479,338	<16.6> 16.9	167.0	14,928,600	7,796,630	982,989	1,157,928	93.9	395,243	254,856	1,919,055
(2012) 平成24年度	25,170,743	24,597,351	573,392	<1,690,000> 2,706,693	4,206,923	3,654,475	14.86	35,531,356	<15.3> 16.1	153.1	15,109,354	8,102,209	1,016,693	1,220,045	92.3	799,437	254,983	2,095,828
(2013) 平成25年度	27,861,254	27,073,777	787,477	<3,883,400> 4,908,390	4,017,332	3,507,586	12.96	36,932,160	<14.9> 15.6	163.6	15,081,286	7,976,106	1,024,990	1,179,221	93.0	1,055,442	272,595	2,457,922
(2014) 平成26年度	29,725,725	28,935,537	790,188	<4,750,300> 5,755,866	4,243,172	3,776,053	13.05	38,911,673	<15.5> 15.2	152.3	15,072,769	8,030,855	1,005,566	1,185,308	93.7	1,056,382	272,790	2,617,094
(2015) 平成27年度	29,556,637	28,800,396	756,241	<3,812,900> 4,732,399	4,393,191	3,968,150	13.78	39,675,020	<15.5> 15.3	142.0	15,222,122	8,023,361	919,499	1,185,985	93.6	1,057,006	273,852	2,584,418
(2016) 平成28年度	27,498,204	27,084,179	414,025	<2,481,300> 3,232,547	4,349,302	3,984,424	14.71	38,920,143	<14.9> 15.3	136.7	14,994,330	7,807,997	751,247	1,166,434	96.7	1,057,190	289,583	2,469,461
(2017) 平成29年度	24,874,039	24,332,198	541,841	<1,126,000> 1,875,473	4,096,075	3,786,941	15.56	37,008,675	<14.0> 14.8	132.8	14,741,277	7,519,587	749,473	1,148,866	96.8	1,057,415	195,222	2,418,509
(2018) 平成30年度	25,624,274	25,131,067	493,207	<1,772,200> 2,533,577	3,993,275	3,749,633	14.92	35,014,418	<13.3> 14.0	124.1	14,765,602	7,537,155	761,377	1,150,133	95.7	1,057,526	203,832	2,603,231
(2019) 令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	<1,947,100> 2,543,535	4,156,520	3,953,295	15.23	33,604,658	<13.0> 13.4	118.7	14,821,202	7,759,253	596,435	1,161,226	95.4	1,057,653	202,010	2,430,573
(2020) 令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	<1,700,247> 2,274,716	4,061,098	3,893,407	12.38	31,985,967	<11.4> 12.5	104.8	15,238,595	7,968,479	574,469	1,164,200	93.1	1,445,868	199,587	2,181,366
(2021) 令和3年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	<2,214,300> 2,725,840	3,815,712	3,682,861	12.73	31,028,947	<10.2> 11.5	84.3	15,786,807	8,602,037	511,540	1,256,472	86.4	1,907,564	516,167	2,055,995
(2022) 令和4年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	<2,474,100> 2,666,945	3,727,122	3,614,728	11.61	30,081,165	<10.0> 10.5	73.1	15,272,103	8,282,742	192,845	1,288,169	91.1	2,449,527	1,012,746	2,483,276
(2023) 令和5年度	29,879,364	28,715,324	1,164,040	<2,447,200> 2,532,548	3,440,390	3,332,243	11.60	29,281,470	<10.2> 10.1	66.7	15,107,778	8,137,321	85,348	1,315,851	92.8	3,049,601	1,086,701	2,168,451
(2024) 令和6年度	29,556,282	28,919,438	636,844	<1,808,800> 1,849,100	3,803,884	3,688,724	12.76	27,441,846	<9.5> 9.8	63.3	15,393,910	8,400,783	40,300	1,353,779	93.8	3,600,971	759,453	1,796,954

○ 地方債発行額の欄の＜ ＞書きは、臨時財政対策債を除いた発行額である。
○ 実質公債費比率の欄の＜ ＞書きは、単年度の実質公債費比率である。

令和7年度 普通交付税算定結果

● 算定状況

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 (A－B) C	臨時財政対策債 発行可能額 D	合 計 (C＋D) E
令和3年度 再算定前 (再算定後)	13,388,805 (13,789,054)	5,187,017 (5,187,017)	8,201,788 (8,602,037)	704,600 (704,600)	8,906,388 (9,306,637)
令和4年度 再算定前 (再算定後)	13,540,965 (13,704,839)	5,422,097 (5,422,097)	8,118,868 (8,282,742)	192,845 (192,845)	8,311,713 (8,475,587)
令和5年度 再算定前 (再算定後)	13,519,604 (13,649,967)	5,512,646 (5,512,646)	8,006,958 (8,137,321)	85,348 (85,348)	8,092,306 (8,222,669)
令和6年度 再算定前 (再算定後)	13,707,298 (13,964,017)	5,563,234 (5,563,234)	8,144,064 (8,400,783)	40,300 (40,300)	8,184,364 (8,441,083)
令和7年度	13,839,200	5,636,777	8,202,423	0	8,202,423
前年度比較 ※再算定前と比較	131,902	73,543	58,359	▲ 40,300	18,059

(注) 基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替後の額

● 予算措置の状況

(単位：千円)

区 分	交付基準額 A	交付決定額 B	予算計上済額 C	差 引 (B－C)
普通交付税 ①	8,202,423	8,195,151	8,020,000	175,151
臨時財政対策債 ②	0	0	0	0
計 (①＋②)	8,202,423	8,195,151	8,020,000	175,151

(注) 普通交付税は、基準財政需要額に調整率を掛けた上で算出したものが交付決定額

調整率

▲0.000525478